

*Rock on Green!*

2026年4月期 第2四半期  
決算説明資料

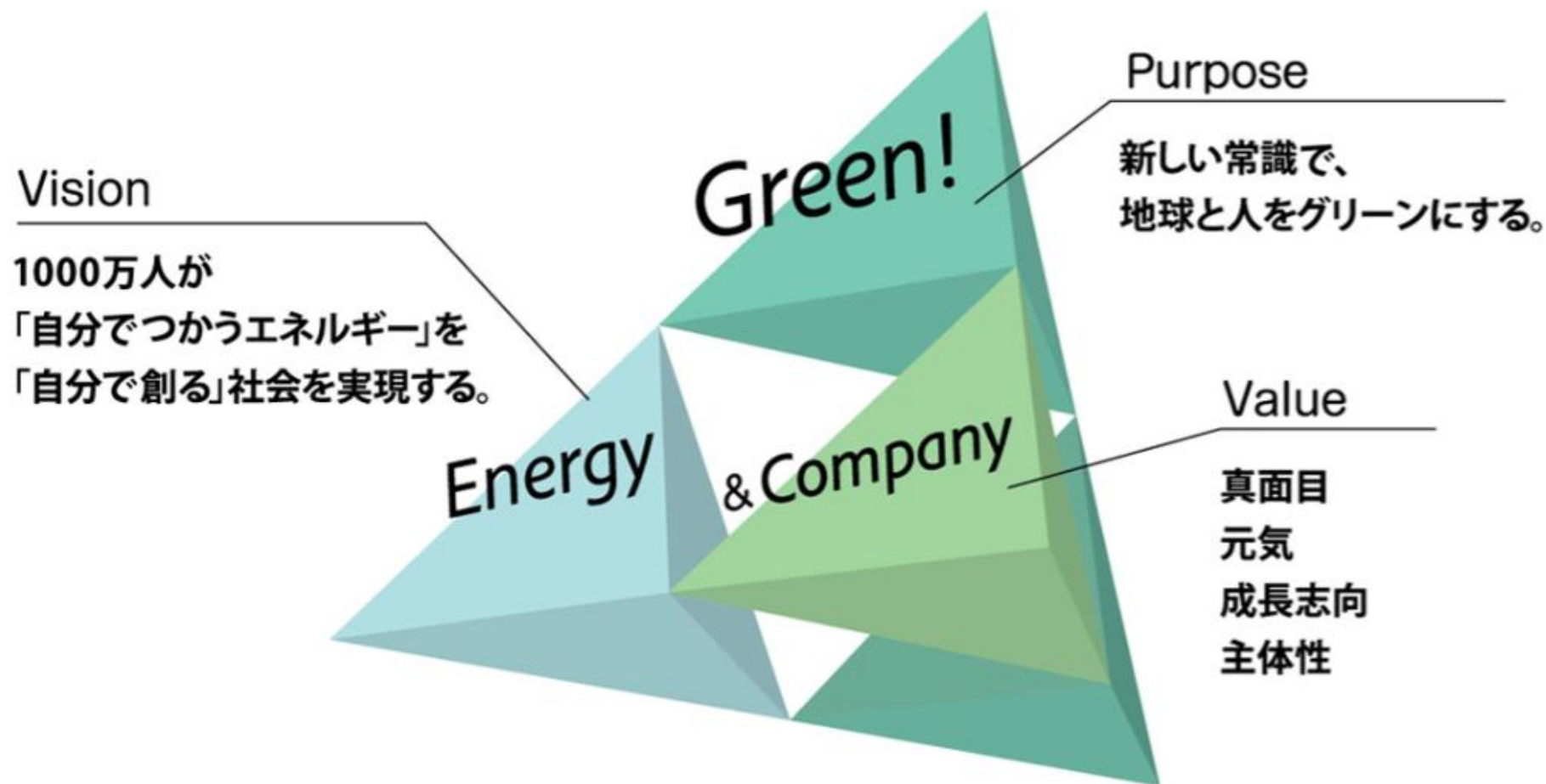
2025年12月9日

株式会社グリーンエナジー&カンパニー

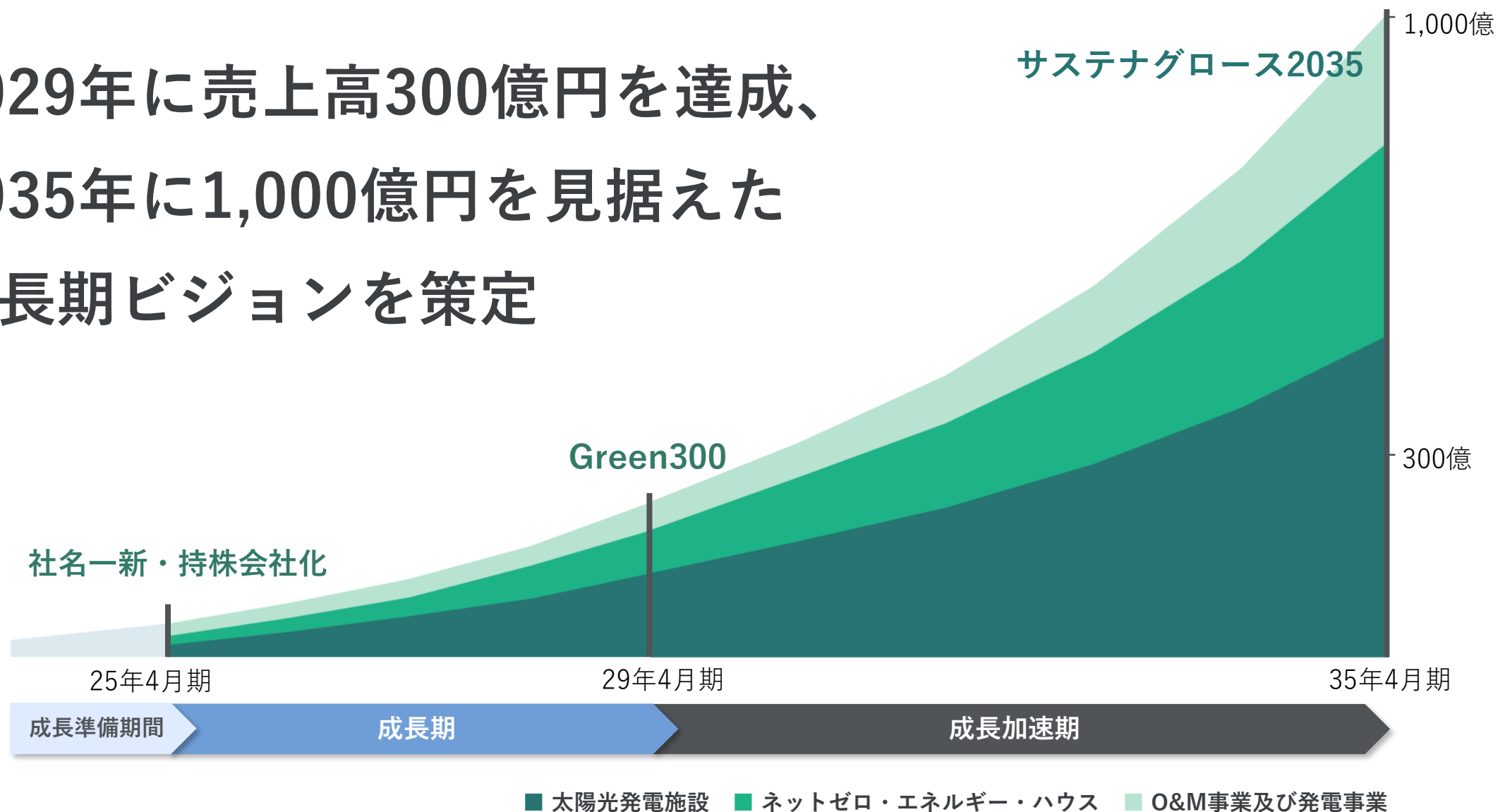


証券コード1436

株式会社グリーンエナジー&カンパニーは、個人が主役となるグリーン社会の実現を目指しています。



2029年に売上高300億円を達成、  
2035年に1,000億円を見据えた  
中長期ビジョンを策定



## 26年4月期第2四半期実績

- 系統用蓄電池事業が伸長し、売上高71.8億円、売上総利益16.1億円と第2四半期で過去最高額を更新
- 売上高は前年同期比146%、営業利益は同196%となり、当期利益まで一貫して増収増益を達成
- 既存事業の棚卸資産回転率を継続改善し、系統用蓄電池事業へ追加投資を継続

## 中期経営計画「Green300」進行状況

- 開発最大化戦略が順調に進展し、来期以降の見通しが明確化
- Non-FIT開発区画数は前年対比約1.3倍に拡大
- 蓄電池事業は累計受注14件まで伸長
- 組織体制の整備と戦略的パートナー提携により、実行基盤が強化

1 .	26年4月期第2四半期決算概要	… P. 6
2 .	系統用蓄電池事業について	… P. 13
3 .	26年4月期第2四半期活動トピックス	… P. 21
4 .	中期経営計画 Green300 (25年4月期- 29年4月期) の進捗	… P. 31
5 .	Appendix	… P. 38

1

## 26年4月期第 2 四半期決算概要

# 2026年4月期 第2四半期 連結業績概要



各事業好調が大きく寄与し、売上高から当期純利益まで前年超えを達成  
計画比でも各数値ともに大幅達成し、売上高・売上総利益はともに過去最高額を達成

(単位：百万円)	25年4月期 第2四半期 (連結)	26年4月期 第2四半期 (連結)	対前年同期比
売上高	4,848	7,182	148.1%
売上総利益	1,219	1,610	132.1%
販売費及び一般管理費	1,057	1,306	123.5%
営業利益	161	304	188.0%
経常利益	133	242	181.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	81	151	187.0%

26年4月期 第2四半期 (累計)計画	対計画比
5,300	135.5%
—	—
—	—
200	152.2%
150	161.7%
100	151.5%

- ・ 太陽光発電施設の伸長
- ・ 下半期案件の一部前倒し計上
- ・ 人員増強
- ・ 系統用蓄電池事業への先行支出の増加

# 2026年4月期 第2四半期 事業領域別の状況

太陽光発電施設、ネットゼロ・エネルギー・ハウス共に販売好調

(単位：百万円)	売上高	前年同期比	営業利益 ※	前年同期比
<b>フロービジネス</b>	<b>6,560</b>	<b>154.9%</b>	<b>451</b>	<b>152.8%</b>
太陽光発電施設 当期販売区画数85.97区画（前年同期137.08区画）	2,784	186.3%	223	233.8%
ネットゼロ・エネルギー・ハウス 当期販売棟数139棟（前年同期109棟）	3,776	137.8%	228	114.1%
<b>ストックビジネス</b>	<b>621</b>	<b>101.0%</b>	<b>173</b>	<b>101.6%</b>
O&M※事業及び発電事業 当期管理件数1,919件（前期末1,893件）	621	101.0%	173	101.6%
<b>合 計</b>	<b>7,182</b>	<b>148.1%</b>	<b>624</b>	<b>133.9%</b>

※ O&Mは、太陽光発電施設等のオペレーション&メンテナンス（施設の維持管理）をいいます

※ 営業利益は共通経費配賦前になります



# 2026年4月期 第2四半期 連結貸借対照表

これまでの拡大方針に加え、財務基盤の強化として棚卸資産の回転効率を強化

(単位：百万円)	25年4月期 期末	26年4月期 第2四半期末	対前年同期 増減額
流動資産	11,249	12,916	1,667
現金及び預金	979	2,273	1,294
棚卸資産	7,515	6,446	▲ 1,069
その他	2,755	4,197	1,442
固定資産	2,307	2,932	624
資産合計	13,557	15,849	2,291
負債	8,254	10,439	2,185
有利子負債	5,757	7,042	1,285
純資産	5,302	5,409	106
自己株式	▲ 144	▲ 137	6
負債・純資産合計	13,557	15,849	2,291

ネットゼロ・エネルギーハウスを中心に  
回転効率を強化

固定資産（発電事業施設保有）増加に伴う  
借入増

# 2026年4月期 第2四半期 連結キャッシュ・フロー

既存事業では棚卸資産回転率の改善を継続、一方で成長領域の系統用蓄電池には新規投資を加速

(単位：百万円)	25年4月期 第2四半期	26年4月期 第2四半期	対前年 増減額
営業活動によるCF	▲1,847	7	1,855
投資活動によるCF	▲107	34	141
財務活動によるCF	1,456	1,250	▲206
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	▲498	1,292	1,790

棚卸資産の回転効率を強化し売上回収が促進

販売促進による回収影響もあり、昨年対比における追加借入額は減少

## 2026年4月期 連結業績予想

売上高は140億円→154億円へ上方修正（過去最高額：対前年比133%）、  
6期連続増収・2期連続増収増益を目指す

前回予想値

（単位：百万円）	25年4月期 実績	26年4月期 予想
売上高	11,616	14,000
営業利益	543	700
経常利益	408	520
親会社株主に帰属 する当期純利益	275	380

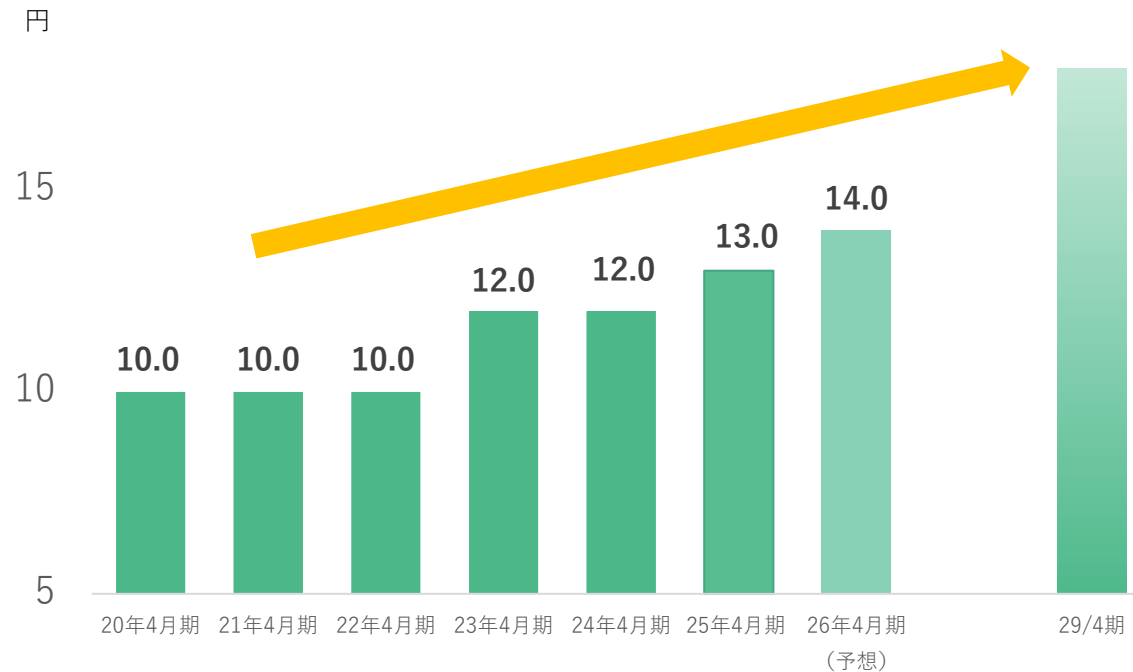
今回の修正予想値

26年4月期 予想	前回予想比
15,400	110.0%
780	111.4%
580	111.5%
420	110.5%

累進配当と株主優待の両面で高い株主還元を実現

## 配当性向

累進配当で長期的増配を目指す  
配当性向は15%を目指す



## 株主優待

デジタルギフト  
**30,000円**

対象：300株以上保有株主  
6ヶ月以上の保有

4月末・10月末各時点  
15,000円分

# 2

## 系統用蓄電池事業について

# 系統用蓄電池事業の実績とパイプライン

26年4月期の開発・施工物件は順調に進行、開発件数もさらに増加（全14件）。

## 開発・施工（実績）

自社案件所在地	定格容量	完成時期
鹿児島県霧島市	8MWh	2024/6月
千葉県印西市	8MWh	2025/3月
栃木県佐野市	8MWh	2025/7月
福島県二本松市	8MWh	2025/10月

## 開発・施工（予定）

自社案件所在地	定格容量	完成予定時期
大分県宇佐市	8MWh	2026年予定
長野県上田市	8MWh	2026年予定
徳島県吉野川市	8MWh	2026年予定
長野県上田市	8MWh	2026年予定
和歌山県有田郡広川町	8MWh	2026年予定
京都府綾部市	8MWh	2026年予定
京都府福知山市	8MWh	2026年予定
宮崎県串間市	8MWh	2026年予定
鹿児島県霧島市	8MWh	2026年予定
鹿児島県鹿屋市	8MWh	2026年予定

系統用蓄電池事業の拡大を継続強化

既に完成案件も含め全国各地にて既に100カ所以上の開発が進行中

**MICRO GX** 私たちはマイクロGXを推進しています。



# 蓄電先進国になろう。

グリーンエナジー&カンパニー

## Green Energy & Company



**時代は、メガからマイクロへ。**  
**国内各地で蓄電所の開発を進行中。**

再生可能エネルギーによる持続可能な社会に注目が集まる中、グリーンエナジー&カンパニーは、独自のアプローチを展開。それが小型分散型再エネソリューション「マイクロGX」。プライベート発電所で生み出す再エネ電力や、コンパクト化した系統用蓄電所などで、個人や地域企業が参画できるスキームを提唱しています。再エネの普及に欠かせない蓄電所は、新しい社会のインフラ。未来の世代のためにも、この国を蓄電先進国にする責任があるから。私たちは、新しい常識でグリーンな未来を切り拓いていきます。

**各地オーナーを  
随時募集してまいります。**

本図には、用地取得済み、受注済み、完工した施設をそれぞれ掲載しています。各地で新たなプロジェクトが着実に進行中です。ご興味・ご関心のある方は、お問い合わせください。

株式会社グリーンエナジー&カンパニー  
 宅地建物取引業者免許番号：徳島県知事(1)第3201号

東京本社 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル8F  
 徳島本社 〒771-0212 徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1

green-energy.co.jp



お問い合わせ  
**Tel.050-1871-0773** 9:00~18:00  
 土・日・祝定休  
 e-mail:battery@green-energy.co.jp

系統用蓄電池を戦略的重要産業と位置付け、大規模な導入を推進する

## 経済産業省 蓄電池産業戦略

### 国内製造目標

**150**GW h / 年  
(～2030年までに)

### 導入見通し

累計 **14.1～23.8**GW h  
(2030年)

#### 第7次エネルギー基本計画（2025年2月閣議決定）

- ・位置づけ:再生可能エネルギーを主力電源化し、**電力供給の安定化を図るための不可欠な調整力**として、蓄電池の重要を強調
- ・長期の方向性：2040年度の再生可能エネルギーを電力の4～5割程度にする目標が示されており、この目標達成のためには**系統用蓄電池の大量導入が必須である**

#### GX2040ビジョン（経済産業省）

- ・位置づけ：蓄電池産業をGXを実現するための「**戦略的・成長産業**」と位置づけ
- ・方針：蓄電池の開発・製造・導入を経済政策一体で推進  
日本の産業構造をクリーンエネルギー中心へと転換させるための**核**とする



## 市場展望

経済産業省導入見通し  
累計**14.1～23.8**GW h  
(2030年)

特別高圧 7～12GW h  
高圧 7～12GW h

※先行する太陽光発電所の累計導入容量割合が特別高圧(40～50%)、高圧(35～45%)、低圧(10～20%)より推察  
→経済産業省及びJPEA公表資料に基づく導入総容量約90GW(2023年度末時点)ベースで割合を試算

## 当社の方針

**高圧**を中心に開発・導入を推進

当社は太陽光発電所市場において  
低圧発電所を中心にその開発実績を形成

2030年度までに**累計 1 GW h**  
の開発・施工目標

経済産業省が示す累計導入総容量  
14.1～23.8GW hの**4～7%**程度

太陽光発電所開発ノウハウ  
↓  
系統用蓄電池「**高圧**」で有効

既に全国で**100**ヶ所以上の  
開発案件が進行中

仮にこれらがすべて稼働すると、  
約**800MWh**の導入が  
実現できる

開発拡大に必要な資金調達と設備稼働後に必要となる各種技術・ノウハウの確立が課題

## 今後の事業成長に必要な要素

### 開発・建設

開発数拡大に伴う資金調達

稼働開始

### 稼働・運用

O & M（保守・運用）ノウハウ確立

アグリゲーション技術の確保・確立

蓄電池技術者の獲得

大量かつ継続的な開発数に答える資金調達ルート（デット）の確保

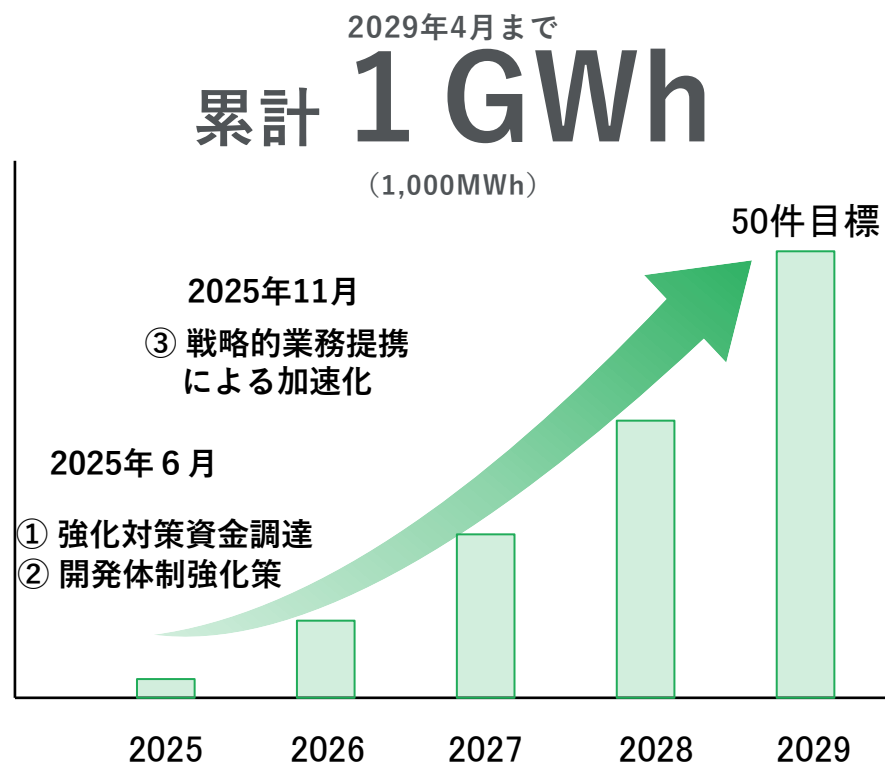
戦略的パートナー企業との提携・協業を強化し自社単独で確立する時間軸を短縮化

# 系統用蓄電池事業開発の加速化に向けた戦略的業務提携



本年6月開発強化に着手し進捗は順調だが、加速化の為に台湾トップのRecharge Powerと提携

## 中期経営計画「Green300」 系統用蓄電所事業



2025年6月

① 強化対策資金調達実施

開発資金として  
12億円調達

2025年6月

② 開発体制強化策導入

開発目標数は  
前倒しで達成

一貫体制構築への加速化

2025年12月

③ 戦略的業務提携

台湾で業界トップ  
Recharge Power  
との協働

※詳細は2025年12月9日（本日同日）発表「Recharge Powerとの戦略的業務提携の締結に関するお知らせ」をご覧ください。19

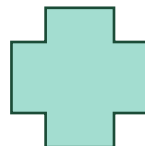
# Recharge powerとの共同開発目標について

グリーンエナジー  
&カンパニー

## 自社高压案件実績 14件

自社案件所在地	定格容量	完成時期
鹿児島県霧島市	8MWh	2024/6月
千葉県印西市	8MWh	2025/3月
栃木県佐野市	8MWh	2025/7月
福島県二本松市	8MWh	2025/10月

自社案件所在地	定格容量	完成予定時期
大分県宇佐市	8MWh	2026年予定
長野県上田市	8MWh	2026年予定
徳島県吉野川市	8MWh	2026年予定
長野県上田市	8MWh	2026年予定
和歌山県有田郡広川町	8MWh	2026年予定
京都府綾部市	8MWh	2026年予定
京都府福知山市	8MWh	2026年予定
宮崎県串間市	8MWh	2026年予定
鹿児島県霧島市	8MWh	2026年予定
鹿児島県鹿屋市	8MWh	2026年予定



Recharge Power  
/ REENS

## 共同高压案件目標 20件

共同目標
(1) 2027年4月期（2027年4月）までに 高压案件を全国各地20カ所の共同開発
(2) 高压案件の共同保有
(3) 特別高压等の大規模案件2カ所の共同開発

3

## 26年4月期第2四半期活動トピックス

# 事業活動トピックス：多摩川ホールディングス蓄電池協業



9月30日株式会社多摩川ホールディングス子会社と系統用蓄電池システム開発で協業開始



(株式会社多摩川ホールディングス子会社)

系統用蓄電池10基の協業開発

2026年4月までに3基の建設を推進

注力事業である系統用蓄電池の組成が順調に進捗

# 事業活動トピックス：合同会社福知山土師蓄電所 設立

10月9日ストック事業強化を目的に合同会社福知山土師蓄電所 設立

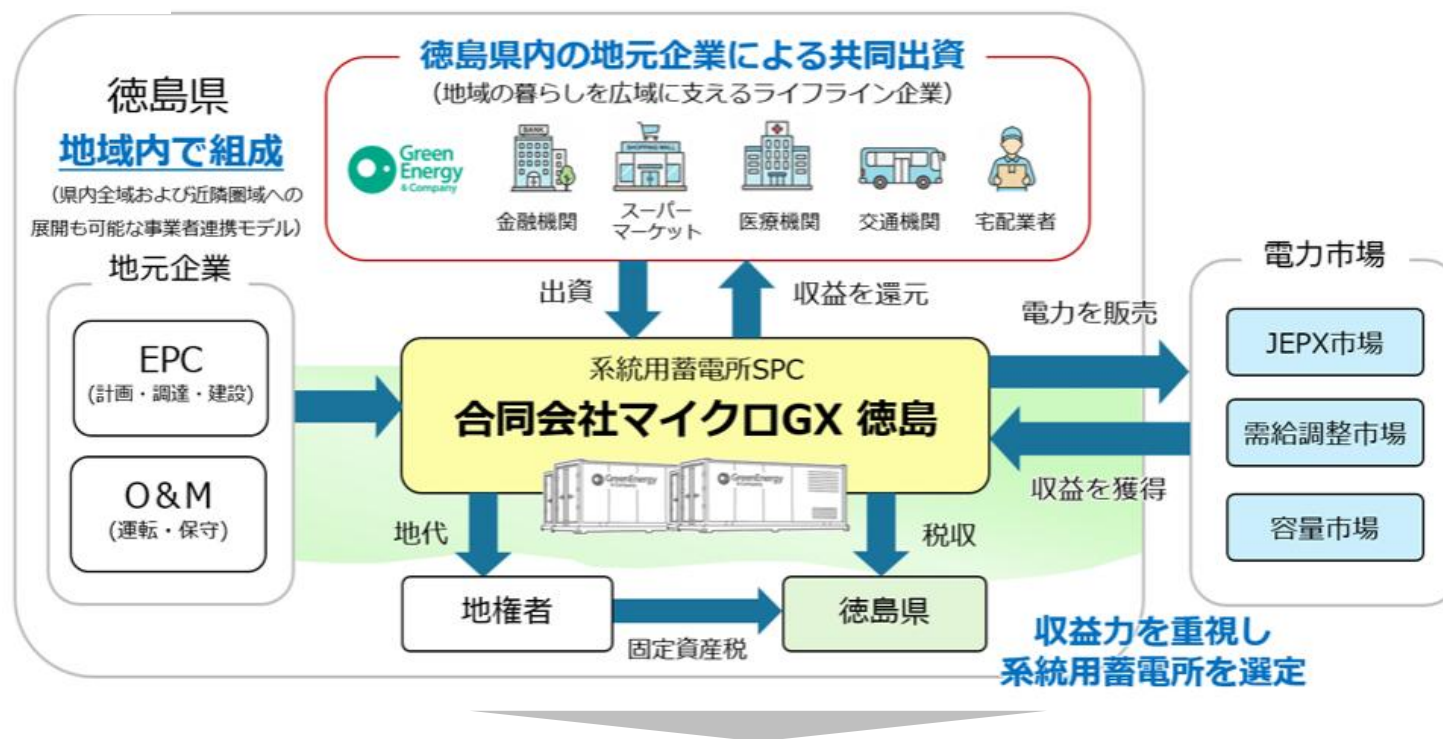


保有蓄電所を追加しストック事業の強化も推進



# 事業活動トピックス：合同会社マイクロGX徳島 設立

10月22日国内初のマイクロGX（地域分散型GX）を実装 合同会社マイクロGX徳島 設立



再エネをフル活用しインパクトのある地域経済循環に貢献



# 事業活動トピックス：三井ファイナンス&リース子会社協業



10月20日 SMFLみらいパートナーズ株式会社とNon-FIT低圧太陽光発電所5MWの供給契約締結



**SMFLみらいパートナーズ株式会社**

(三井ファイナンス&リース子会社)

東京電力管内

**5 MW (4 力所)**

～2026年3月

太陽光発電所



引き続き当社の開発力を全国へ拡大推進

## 事業活動トピックス：ヘルスケア事業 本格参入

9月1日 ヘルスケア事業へ本格参入  
ZEH仕様の日中サービス支援型障がい者グループホーム施設の契約を締結



徳島からスタート、日本各地で深刻化する福祉インフラの課題解決に貢献

日本経済新聞社主催 NIKKEI GX会議「行動変容」分科会、総会・中間報告会に参加



**NIKKEI GX会議**  
Green Transformation Conference

NIKKEI GX会議HPより引用  
[https://ps.nikkei.com/gx\\_con/#conference](https://ps.nikkei.com/gx_con/#conference)

8月28日開催  
「行動変容」分科会



(東京ステーションホテル)

10月22日開催  
総会・中間報告会



(ホテルニューオータニ東京)

エネルギー問題をはじめ、様々なGX関連の取り組みにおける提言を社会へ発信

# 企業活動トピックス：サービスカタログ公開

9月15日 商品やサービスをわかりやすくご紹介する「サービスカタログ」を新たに公開



本カタログでは、

- 太陽光発電所の開発・提供をする <プライベート発電所>
  - 発電されたエネルギーを蓄電し、送電線を通して電力を送る  
<グリーンエネルギー・バッテリー>
  - 太陽光発電機能付き住宅の開発・提供をする  
<ネットゼロ・エネルギー・ハウス>
  - 食糧の自給自足を新しい形で実現する <スマート農業>
  - 再エネ設備の長期的な維持管理を支援する <GXメンテナンス>
- など、当社の幅広いサービス内容をまとめております。

<https://green-energy.co.jp/download/>

再生可能エネルギーを活用した資産形成やGX推進をお考えの皆様に最適なソリューションをご提案



# 企業活動トピックス：徳島本社 リニューアルオープン



10月8日 未来を創る知の拠点へ ―徳島本社 リニューアルオープン



「機能性」「快適性」「ブランドの体現」をテーマに、社員一人ひとりが誇りと活力を持って働けるオフィスづくりを追求

# 企業活動トピックス：船井総合研究所主催イベントへ登壇



10月12日「経営者合宿2025～持続的成長へのロードマップを描く2日間～」に鈴江崇文が登壇



2025年10月12日-13日

## 「経営者合宿2025」

船井総合研究所主催

開催場所

船井総研グループ 東京本社  
ステナグローススクエア TOKYO(八重洲)

『売上100億円を達成する経営計画書の戦略的活用とサステナグロース戦略』をテーマに講演

# 4

## 中期経営計画 Green300 (25年4月期- 29年4月期) の進捗

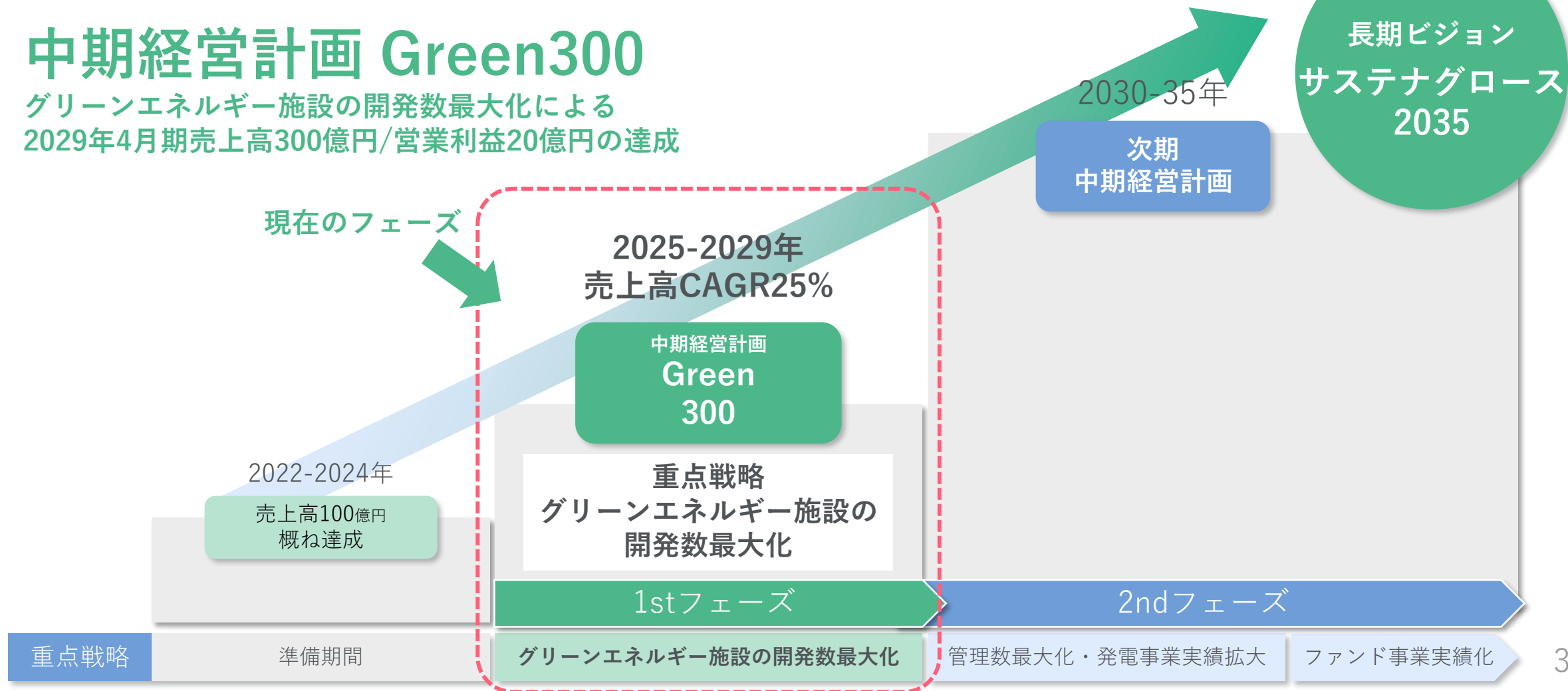
# 中期経営計画 Green300（25年4月期- 29年4月期）の位置づけ



- 株式会社Green Energy & Companyとして新たに、長期ビジョン サステナグロース2035の1stフェーズとして、5か年計画の中期経営計画Green300を策定します。

## 中期経営計画 Green300

グリーンエネルギー施設の開発数最大化による  
2029年4月期売上高300億円/営業利益20億円の達成





# 現在進行中の戦略：開発数最大化

- 2024年4月期までの準備期間を経て本中期経営計画においてグリーンエネルギー施設の開発数を最大化します。

## 太陽光発電施設

### FIT発電所EPC※



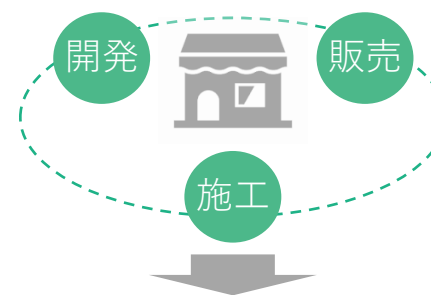
全国展開実績

### Non-FIT発電所EPC

関東エリア高圧発電所実績化  
低圧発電所開発体制構築

## ネットゼロ・エネルギー・ハウス

### 店舗ユニット



四国・大阪店舗数の拡大

これまでの取り組み

今後の戦略

低圧・高圧両面での  
開発進行本格化

エリア内ユニット数拡大  
(ドミナント戦略によるシェア拡大)

※ EPCはEngineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）の事業の事をいいます

# 現在進行中の戦略：太陽光発電施設の戦略進捗

- Non-FIT発電所 低圧・高圧両面での開発区画数が伸長
- 組織体制の強化と生産効率の追求を継続中

## Green300における取り組み

低圧・高圧両面での開発進行をグリーンエネルギー＆カンパニーの強みである「規格化」をテコに開発・販売のスピードを加速化

### 重点戦略

	低圧	高圧
Non-FIT	開発体制の構築	関東での実績化
FIT	全国展開の実績 積み上げ	全国展開の実績 積み上げ

### エリア戦略

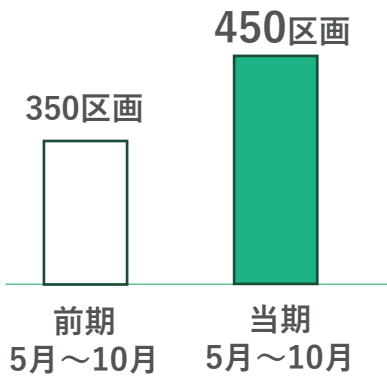
- ①関東
- ②四国
- ③中部（静岡・愛知・三重・岐阜・長野・山梨）

### 投資計画

	人的 投資	設備 投資	DX 投資	資本 政策
Non-FIT	◎	○	◎	◎
FIT	○	△	△	△

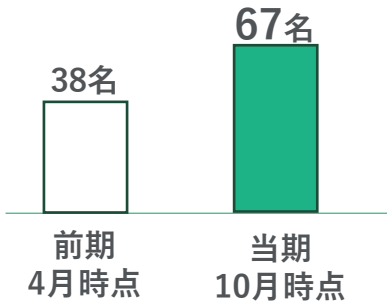
※ ◎は重点投資、○は積極投資、△はニュートラルを意味します

## Non-FIT発電所開発数※用地取得ベース



低圧 + 高圧  
前年同期比  
約1.3倍

## Non-FIT組織人員数



## DX投資

各種土地データベース  
調査連携システム

施工管理システム強化  
ANDPAD採用・導入

 ANDPAD

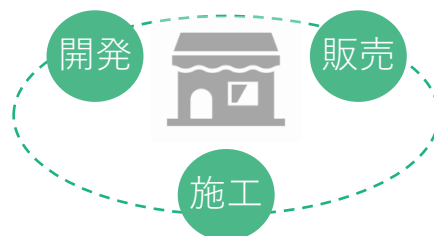
# ネットゼロ・エネルギー・ハウスの戦略進捗

- 前期に拡大したユニット体制の軌道化が進み開発仕入棟数が順調に伸長

## Green300における取り組み

ドミナント戦略に基づく、エリア内におけるユニット数の拡大及び事業エリアの拡大

### 重点戦略①：店舗ユニット数の拡大



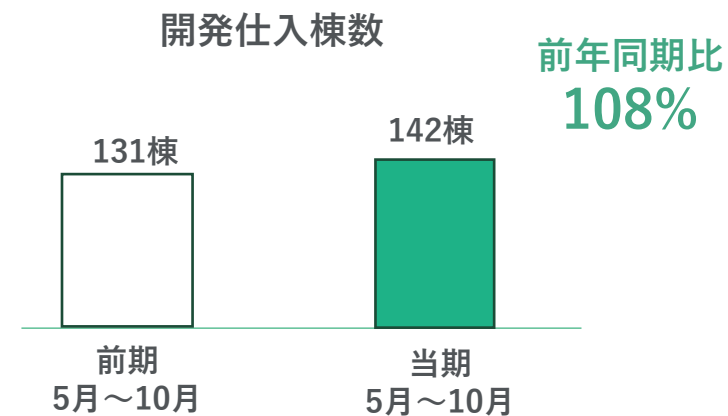
2025年1月現在直営店5店舗

### 重点戦略②：事業エリアの拡大

- ・ 継続的に四国・大阪店舗数の拡大
- ・ 全国展開は、フランチャイズまたは事業買収により実施

当期は前期までに拡大したユニット・店舗の軌道化に注力

新規入社社員の稼働向上により進行棟数拡大を実現化



# ストックビジネス戦略（O&M）

- フロービジネスにおけるグリーンエネルギー施設の開発数最大化によりストックビジネスのコアであるO&M事業における管理数の最大化を図ります。

## オーガニックグロース

Green300におけるコア戦略である  
フロービジネスにおける  
開発数の最大化

太陽光発電施設

ネットゼロ・  
エネルギー・ハウス

## インオーガニックグロース

自社開発物件以外の管理物件を  
M&Aや資本業務提携を経て獲得

M&A

資本業務提携

## O&M事業

フロービジネスにおけるオーガニックグロースと  
インオーガニックグロースにより  
管理数の最大化を図る



太陽光発電のオペレーションと  
メンテナンス、自社修繕、費用や発電収支への  
補償のスキーム等ワンストップでご提供

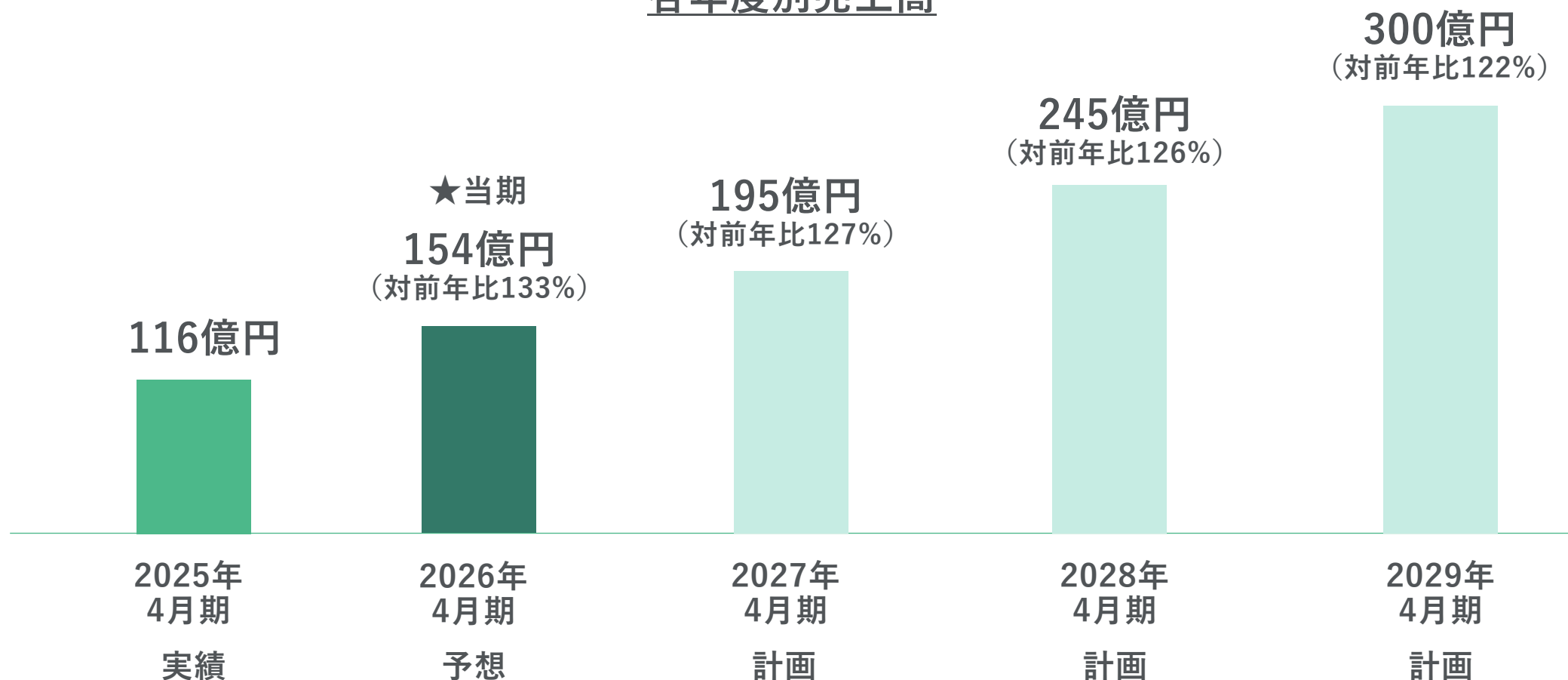


新規管理物件獲得：  
保険付帯管理プランの開発・販売

# 各年度別計画値（売上高）について

2027年度以降も対前年比125%前後の成長を維持し中期経営計画目標数値達成を目指す

## 各年度別売上高



# 5

## Appendix

株式会社グリーンエナジー＆カンパニーは2025年5月より、  
これまで掲げていた「Purpose」「Vision」「Value」における  
最上位経営思想として「クレド」を新たに掲げました。



グリーンエナジー＆カンパニー クレド

私たちの信条・社会に対する約束

<https://green-energy.co.jp/mission/credo/>

名称 株式会社グリーンエナジー & カンパニー

代表 代表取締役社長 鈴江崇文

設立 2009年4月1日

資本金 970百万円（資本準備金含む 2025年4月30日現在）

上場証券取引所 東京証券取引所グロース市場（証券コード1436）



連結売上高 116億円（2025年4月30日現在）

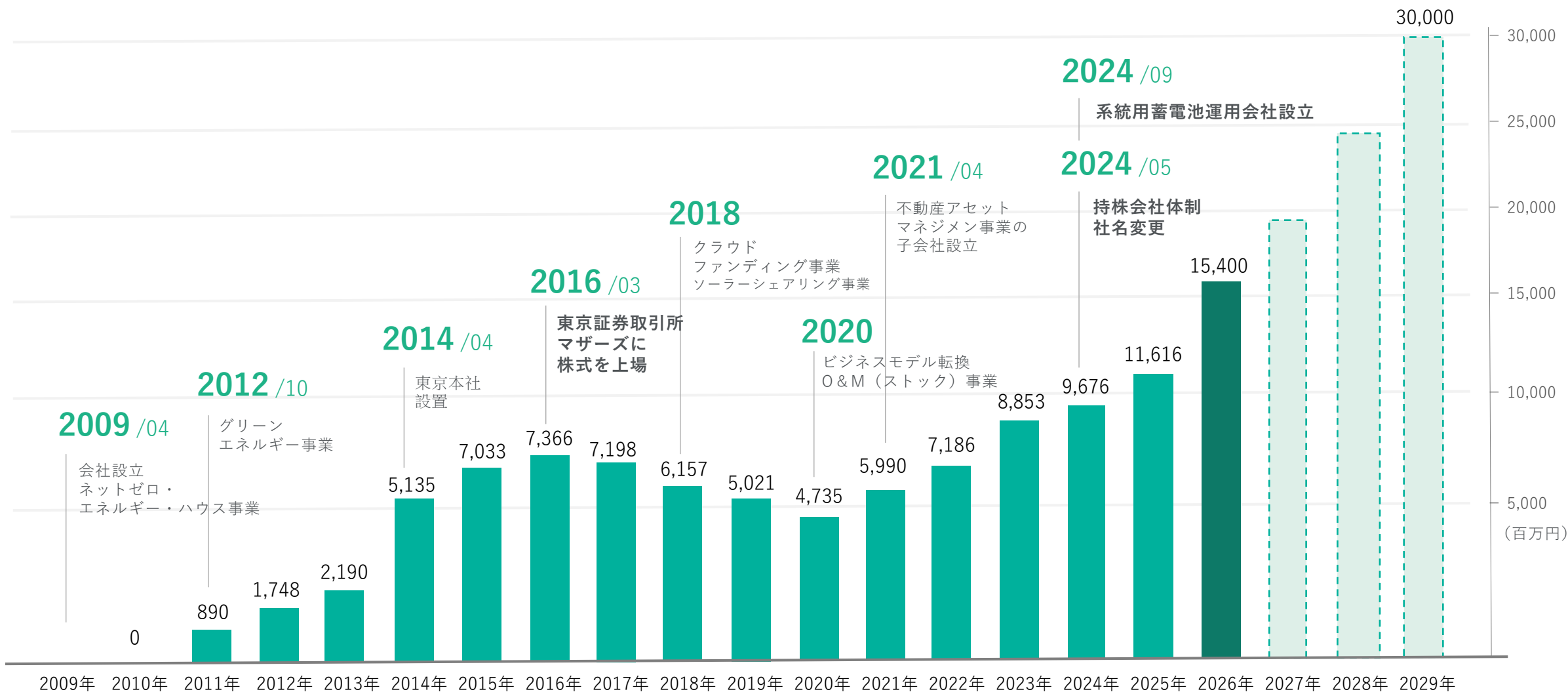
所在地 [東京本社]  
東京都港区東新橋1-1-19ヤクルト本社ビル  
[徳島本社]  
徳島県板野郡松茂町中喜来群恵39-1

## 事業内容

- ・ GXグリーンエネルギー発電施設の開発・販売
- ・ GXグリーンエネルギーのコンサルティングおよび商材の販売
- ・ 再生可能エネルギー事業に係る機器・ソフトウェアの開発
- ・ GXゼロエネルギーハウスの開発・販売



# 設立からの軌跡と2029年までの構想



中期経営計画  
Green300

# 起源 ～Origin～

- 規格化と再エネの掛け算がグリーンエネルギー＆カンパニーの起源になります。



## 株式会社グリーンエネルギー＆カンパニー 代表取締役社長 鈴江 崇文

1997年：大手ハウスメーカー入社、注文住宅営業を担当  
2001年：大手建材メーカーグループ入社、住宅フランチャイズ加盟店の指導を担当  
2003年：徳島県のゼネコンに入社、営業推進業務と企業改革を担当  
2009年：株式会社フィットを設立  
2012年：クリーンエネルギー事業への取り組み  
2016年：東証マザーズに上場  
2024年：グリーンエネルギー＆カンパニーに社名変更

### 規格化

- ・ 徳島県の負債を抱えたゼネコンにて、業界不況の中で大改革を断行しました。20億円以上の既存事業をすべて縮小し、新規事業として「規格化」をテーマに、極限まで無駄を削ぎ落とし効率を追求した「規格型住宅事業」に取り組み、経営危機を乗り越える
- ・ 当事業は全国の建設業界で注目される実績を上げる
- ・ 当事業を独立させ、株式会社フィットを設立

### 再エネ

- ・ 2011年のドイツ視察にて、ソーラーエネルギーなどのエネルギー政策、公共交通機関を中心とした都市デザイン、緑の保護条例など、先進環境対策と快適性が注目される都市、フライブルクに出会う。
- ・ その地域経済活性化と域内循環モデルの原動力が再生可能エネルギーであったことから、このスキームを日本の地域経済循環モデルに活かすことを着想。

# 再エネ市場における当社の競争優位性（経営の特徴）

- 消費者や投資家として「自分が欲しいと思える商品」を最重要視した商品開発
- 「挑戦の数」「業界構造揺らし」「生産性経営」の3つで商品提供、「挑戦」と「利益獲得」の同時実現を果たす



# グリーンエネルギー＆カンパニーのプロダクト

- 太陽光発電施設、ネットゼロ・エネルギー・ハウス等の低圧グリーンエネルギー施設の規格化ノウハウを活かし全国へ展開します。

## 太陽光発電施設

再生可能エネルギー発電所



営農型太陽光発電所※1



## 系統用蓄電所

系統用蓄電所※2



系統用蓄電池一括受注サービス

# GX-Pack



制御技術・アグリゲーション



## ネットゼロ・エネルギー・ハウス

スタンダードモデル アップグレードモデル



「稼働できる」家



「稼いでくれる」家



「シェアする」家



## スマート農業

アグリファクトリー



ソーラーシェアリング（施設型）



ソーラーシェアリング（露地型）



※1 営農型太陽光発電所は、農地に太陽光発電パネルを設置し、農業と発電を同時に行う発電所をいいます

※2 系統用蓄電所は、電力系統に接続する大規模な蓄電池をいいます



# グリーンエネルギー施設※1開発数

5,360件※2

太陽光発電施設開発数（2025年10月時点）および  
ネットゼロ・エネルギー・ハウス※3開発数（2025年10月時点）の合計

※1 グリーンエネルギー施設は、太陽光発電施設とネットゼロ・エネルギー・ハウスの総称をいいます

※2 創業来の会社集計値

※3 ネットゼロ・エネルギー・ハウスは、年間で消費するエネルギー量を実質ゼロ以下にする家（ZEH）をいいます



本参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績は様々な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうることをご了承ください。

会社の業績に影響を与えうる事項の詳細な記載は「有価証券報告書」の「事業等のリスク」にありますのでご参照ください。ただし、業績に影響を与えうる要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

本資料・データの無断転用はご遠慮ください。

I Rに関する問い合わせ先：ir@green-energy.co.jp